

世界が進むチカラになる。



経済調査

中国景気概況(2026年8月)

2026年8月4日

調査部 副主任研究員

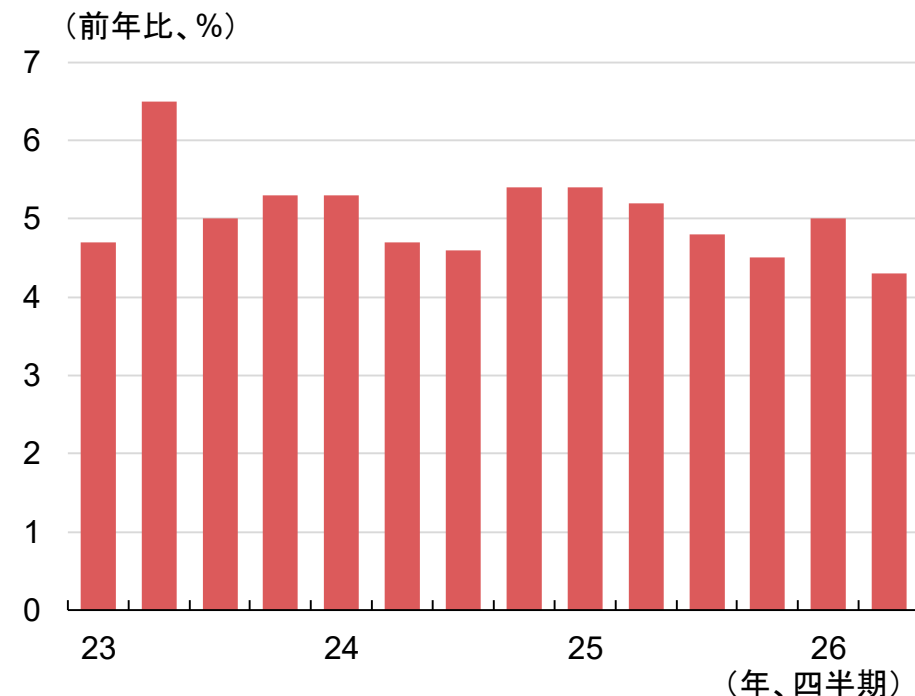
丸山 健太

景気は弱い動き

中国景気は弱い動きが続いている。2026年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+4.3%と前期から伸びが鈍化し、季節調整済み前期比(年率換算)も+3.6%と政府目標の「4.5～5%」を下回るペースだった(6、7頁参照)。

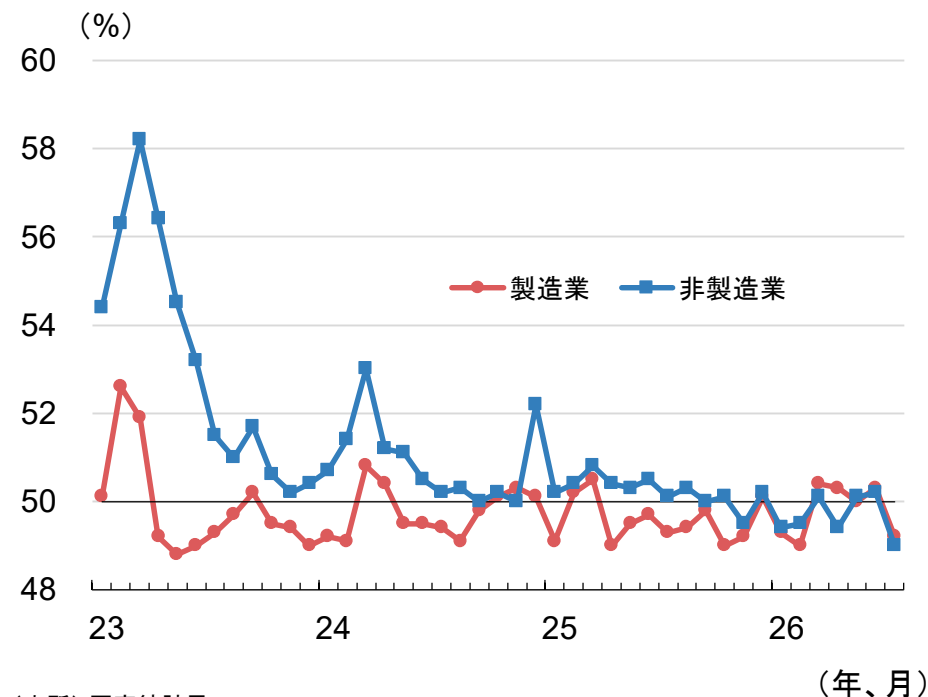
7月のPMIは製造業(49.2)、非製造業(49.0)ともに前月から低下した。両指数が同時に好不況の境目である50を下回るのは今年2月以来である。製造業、非製造業ともに構成指数の「新規受注」が大きく落ち込み、需要の弱さが鮮明となった。

実質GDP(四半期)



(出所) 国家統計局

PMI



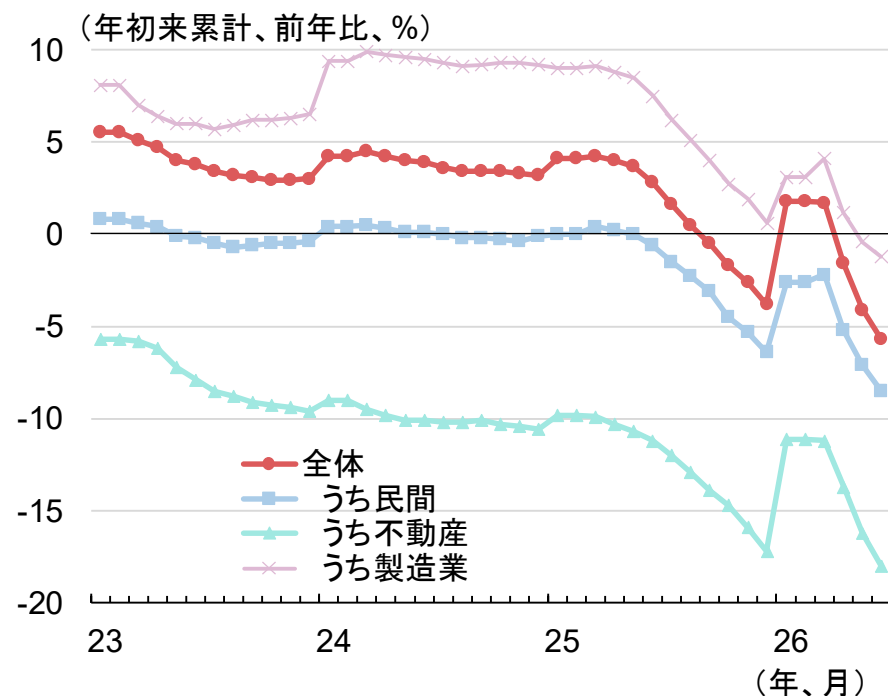
(出所) 国家統計局

固定資産投資は減少、生産は増加幅が拡大

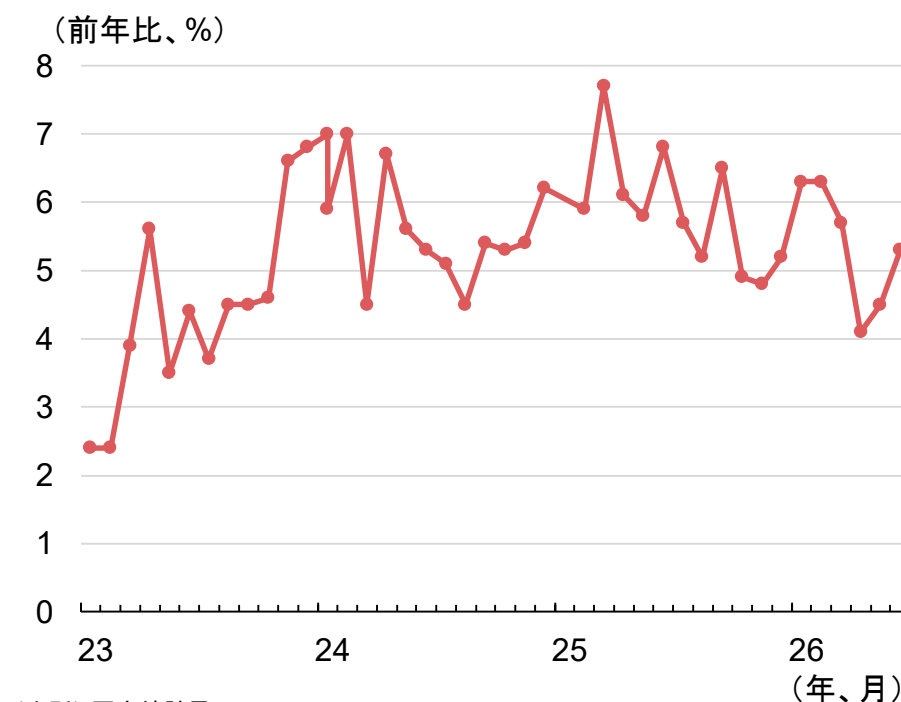
6月の固定資産投資（年初来累計値）は前年比－5.7%と、減少幅が拡大した。インフラ投資が今年初めて前年割れとなったほか、不動産開発投資の大幅な減少が全体を押し下げた。また、季節調整済み前月比は4カ月連続でマイナスだった。

6月の工業生産は前年比＋5.3%と、前月から増加幅が拡大した。新エネルギー車（前年比＋29.4%）や工業用ロボット（同＋28.1%）が大幅に増加した。季節調整済み前月比は27カ月連続でプラスだった。内需が弱い中でも、生産は底堅い。

固定資産投資



工業生産

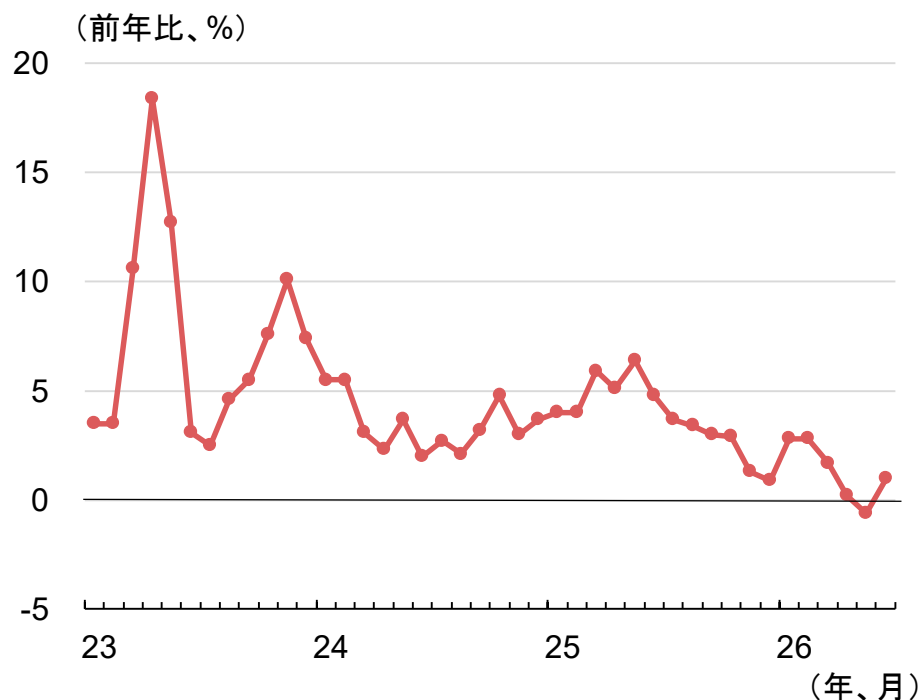


消費は低迷、物価は中東情勢を背景に上昇

6月の小売売上高(名目)は前年比+1.0%と2カ月ぶりに増加に転じたものの、伸びは小幅にとどまり、消費は低迷している。耐久財買い替え策の縮小による政策効果の剥落により、自動車(前年比-16.1%)や家電(同-8.7%)の落ち込みが続いた。また、不動産不況を背景に、建築・リフォーム材料(同-10.5%)や家具(同-6.6%)の減少も続いた。

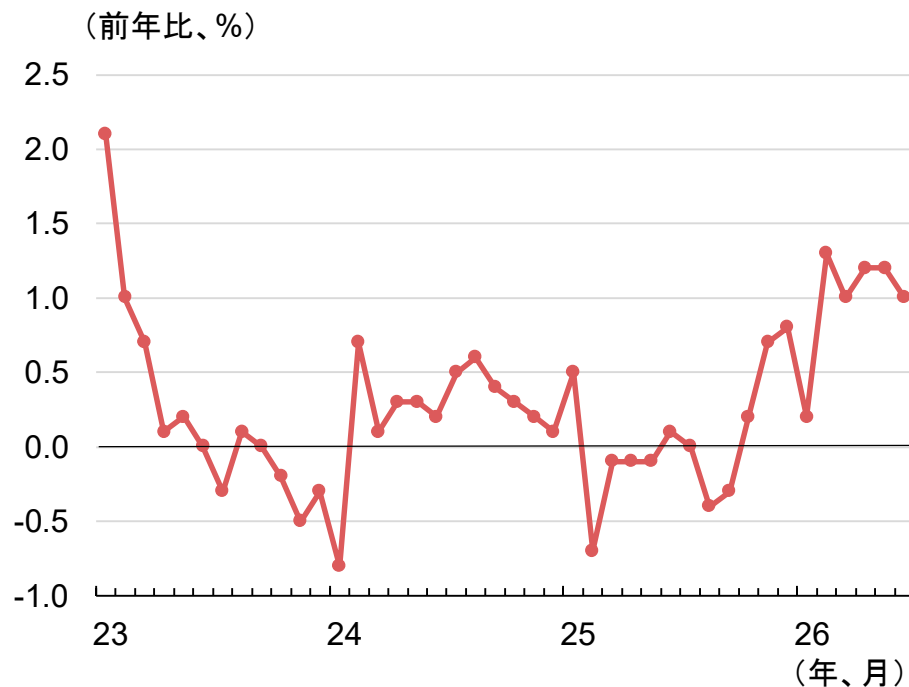
6月の消費者物価は前年比+1.0%と上昇が続いた。中東情勢の混乱によるエネルギー価格の上昇が全体を押し上げた。

小売売上高(名目)



(出所) 国家統計局

消費者物価指数

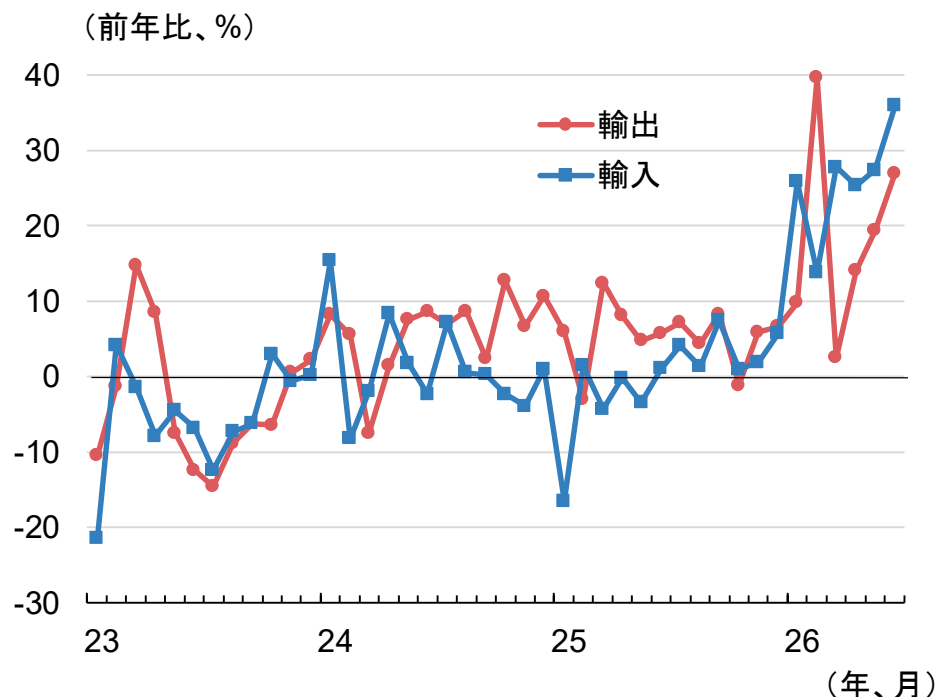


(出所) 国家統計局

輸出、輸入ともに増加幅が拡大

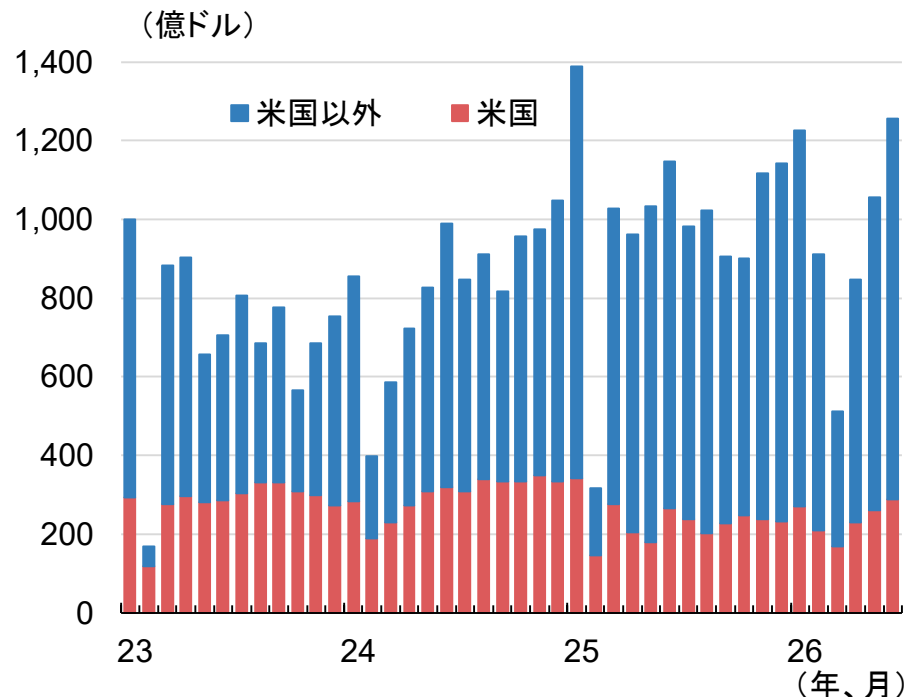
6月の輸出は前年比+27.0%と、前月から伸びが拡大し、8カ月連続で増加した。国・地域別では、ASEAN向け(前年比+34.5%)やEU向け(同+18.5%)を中心に大幅な伸びが続いた。輸入は同+36.0%と前月から伸びが拡大し、13カ月連続で増加した。品目別では、PC部品(同+315.4%)や集積回路(同+72.3%)が輸入増加を牽引した。貿易黒字は1,256億ドルと前年同月(1,148億ドル)から拡大した。香港向け、ASEAN向け、EU向け輸出の増加が黒字拡大に寄与した。

財輸出入



(出所) 海関総署

貿易収支



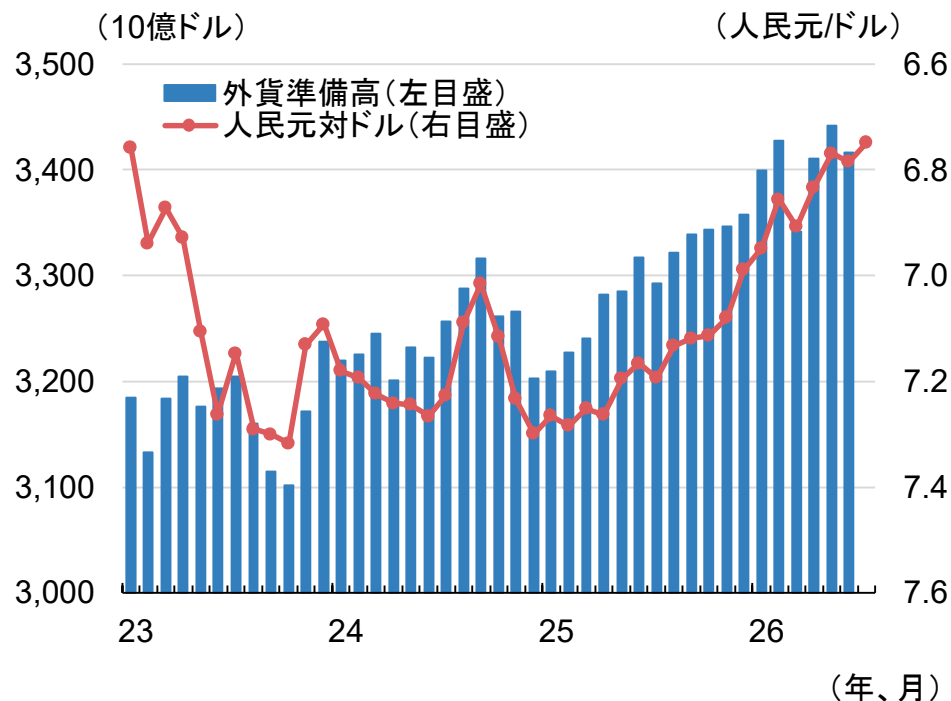
(出所) 海関総署

為替は元高、株価は下落

人民元の対ドルレート(7月末)は1ドル=6.75元だった。大幅な貿易黒字などを背景に、前月末からわずかながらドル安・元高が進み、元高基調は続いた。6月末の外貨準備高は3兆4,163億ドルと3カ月ぶりに減少した。

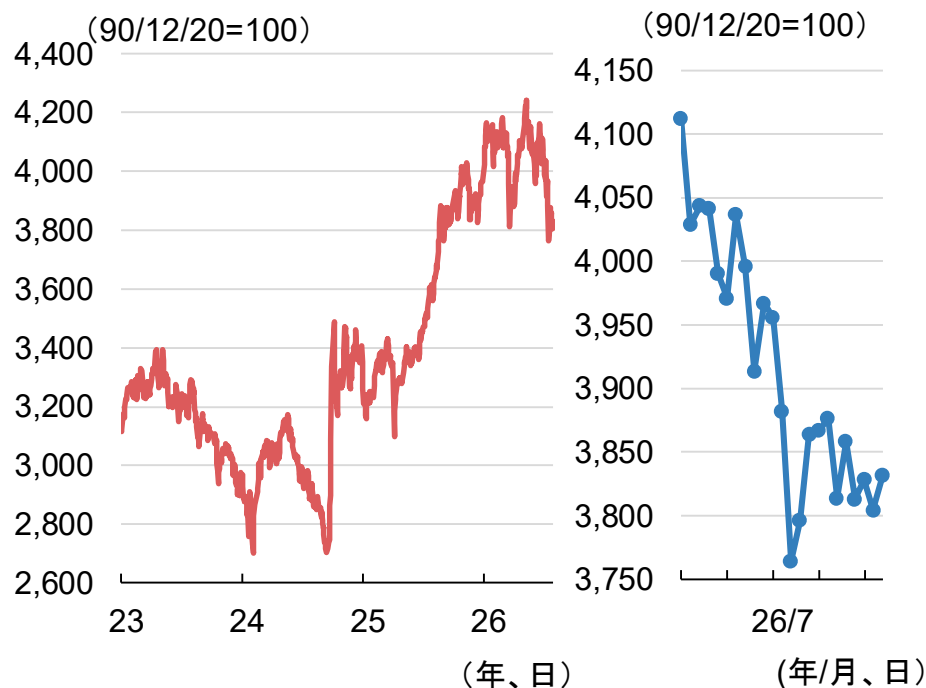
7月の上海総合株価指数は、月間を通じて下落した。中東情勢の不透明感の再度の高まりに加え、世界的な半導体株安が重石となった。業種別指数は、これまで株価の上昇を牽引してきた「通信」や「情報」の下落が目立った。

外貨準備高



(出所) 中国人民銀行、中国外貨交易中心

上海総合株価指数



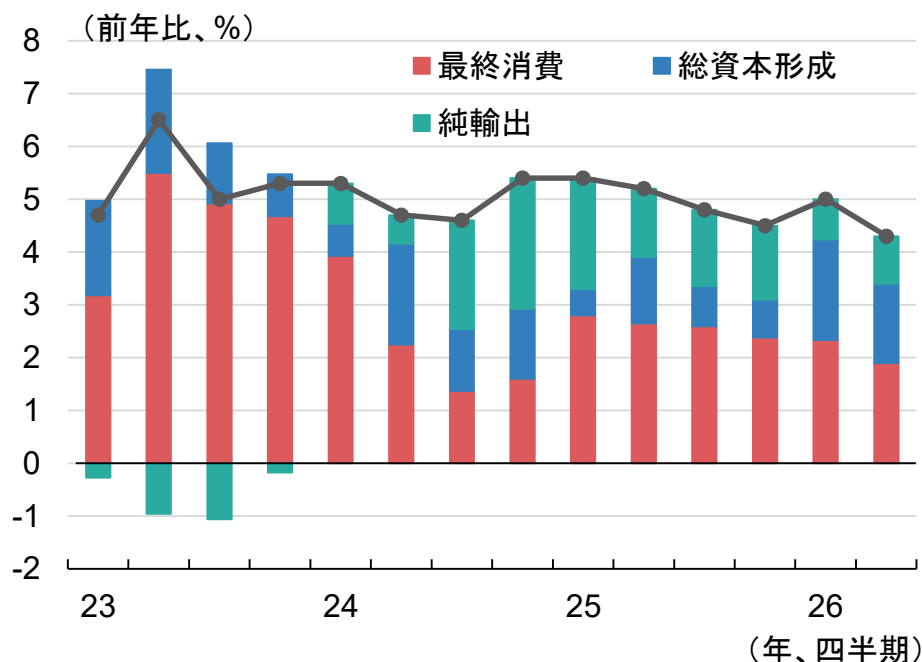
(出所) 上海証券交易所

2026年4～6月期のGDP① 内需の弱さと不動産不況を背景に成長は鈍化

2026年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+4.3%と、ゼロコロナ政策解除後の2023年以降で最も低い伸びとなった（1頁参照）。需要項目別では、純輸出寄与度はわずかながらも拡大した一方、最終消費と総資本形成の寄与度がいずれも縮小するなど、内需の弱さが成長率を押し下げた（左図）。

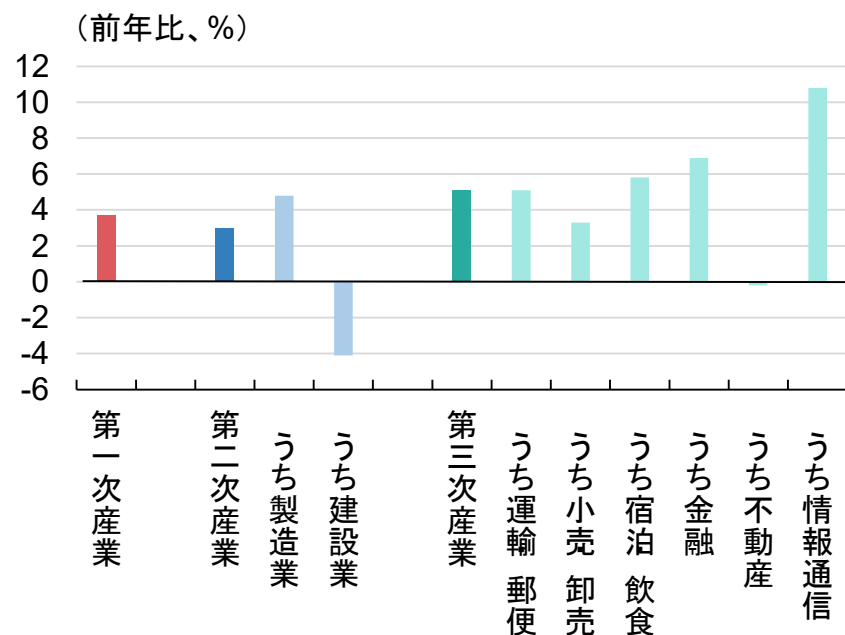
業種別では、不動産業が4四半期連続、建設業が5四半期連続で前年割れとなり、不動産不況が引き続き景気の重石となっている（右図）。当面は、不動産不況を背景とする内需の弱さが景気を下押しし、弱い動きが続く見込みである。

実質GDP成長率（需要項目別寄与度、前年比）



（出所） 国家統計局

実質GDP成長率（業種別、2026年4～6月期、前年比）



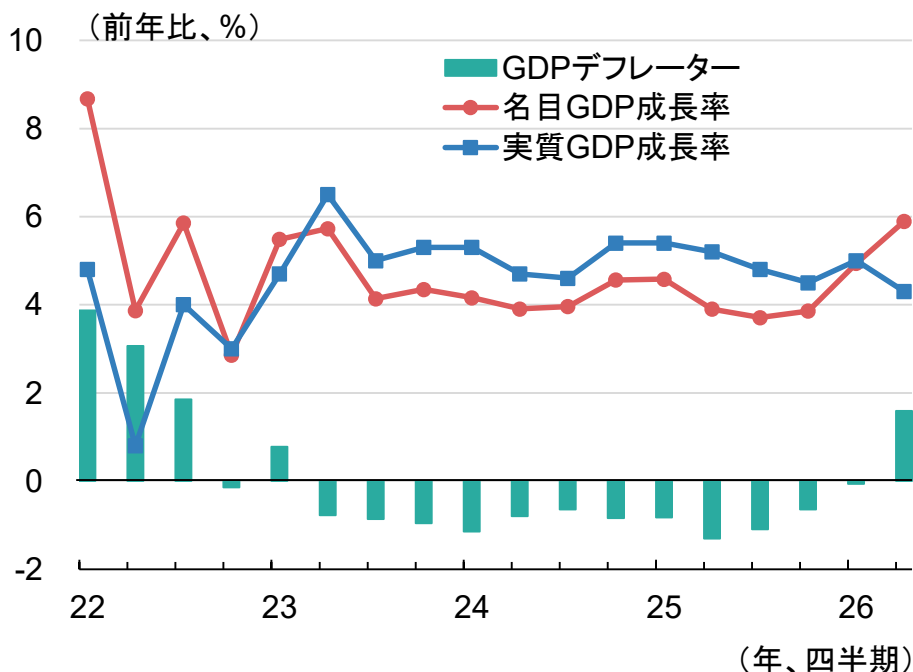
（出所） 国家統計局

2026年4～6月期のGDP② デフレーターが約3年ぶりにプラス

経済全体の物価動向を反映するGDPデフレーターは前年比+1.6%と、13四半期ぶりにプラスへ転じた（左図）。3月以降、中東情勢の混乱を受けて生産者物価や消費者物価が上昇している動きと整合的である（3頁参照）。

業種別でみると、農業など第一次産業の大幅なマイナスが続いている一方、製造業は16四半期ぶりに上昇し、全体を大きく押し上げた。輸入エネルギーや原材料の価格上昇が国内物価に反映された結果といえる。これはコストプッシュ的な物価上昇であり、供給過剰の構造が解消されない限り、デフレへの警戒は引き続き必要である。

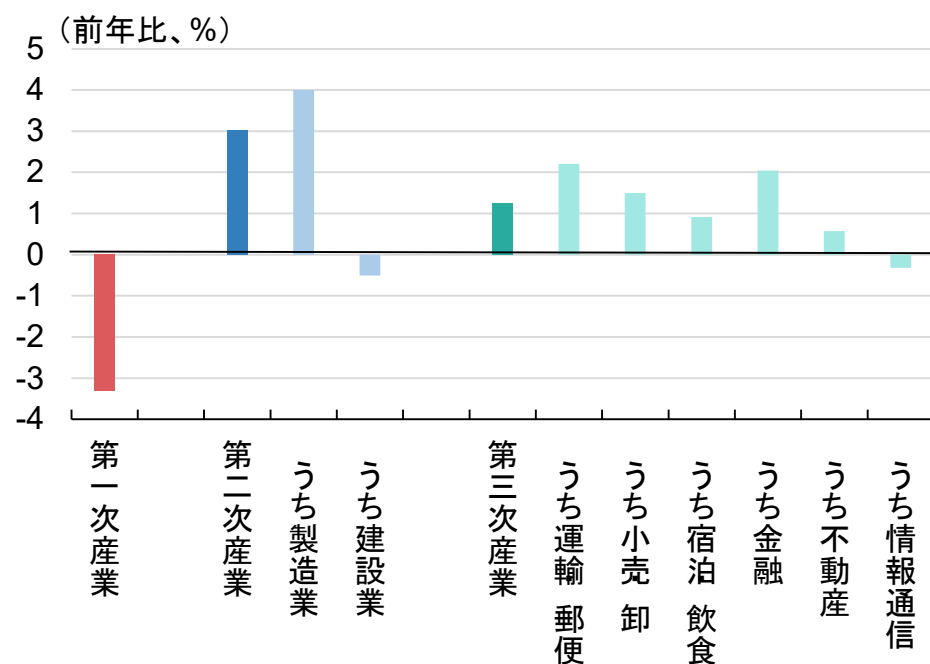
GDPデフレーター（前年比）



(注) GDPデフレーターの変化率 = (名目GDP成長率) - (実質GDP成長率)

(出所) 国家統計局

業種別GDPデフレーター（2026年4～6月期）



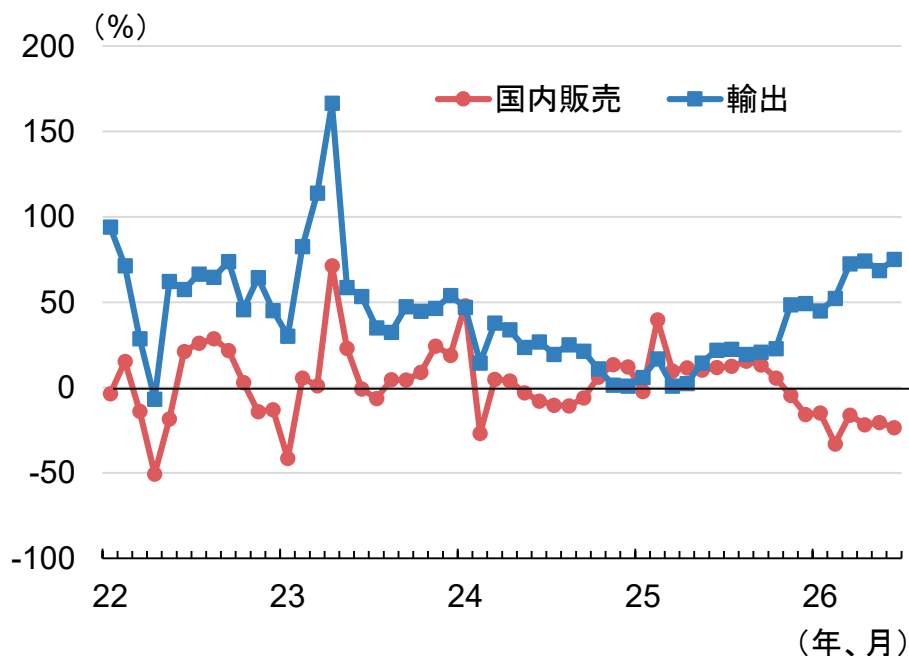
(出所) 国家統計局

自動車販売は国内外で明暗が分かれる

中国の自動車市場では、国内販売と輸出との間で明暗が分かれている。昨年末以降、自動車の国内販売が落ち込む中、輸出は急拡大しており、両者間の成長格差が広がっている(左図)。

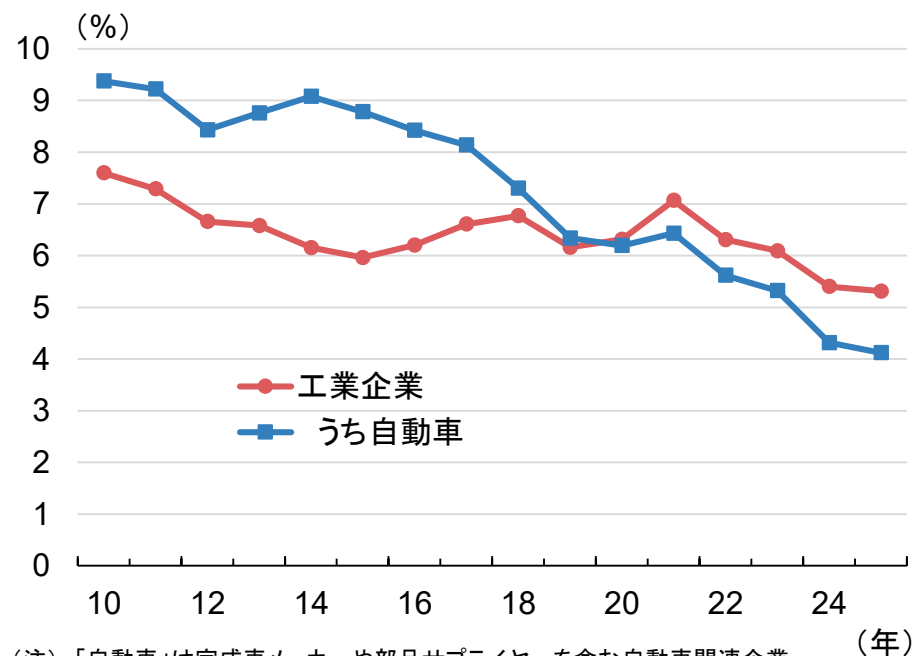
国内自動車市場では、需要低迷を背景に自動車各社による値下げ競争が激化しており、自動車関連企業の稼ぐ力を示す売上高利益率は、全業種と比べても低下が顕著である(右図)。そのため、各自動車メーカーは海外市場に活路を求め、輸出が急拡大している。国内市場の状況は当面変わらないとみられ、国内販売低迷と輸出拡大という構図が続くだろう。

自動車の国内販売と輸出(前年比)



(出所) 中国自動車工業協会

工業企業の売上高利益率



(注) 「自動車」は完成車メーカーや部品サプライヤーを含む自動車関連企業
(出所) 国家統計局

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査部 丸山健太

TEL: 03-6733-1630 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー